

重債務貧困国と債務削減政策

—IMFの債務維持可能性分析の問題点と一次産品の重要性—

二 村 英 夫

Heavily Indebted Poor Countries and Debt Reduction Policies : Problems of IMF's Debt Sustainability Analysis and Importance of Primary Commodities

Hideo FUTAMURA

In the 1990s many sub-Sahara African nations have become heavily indebted poor nations. Under the influence of world wide deflation of industrialized nations and social factors like explosion of population, local wars, disease including Aids and so on, these nations have dramatically worsened their economic situation and are facing with severe conditions to survive. To cope with such a miserable situation, international organizations and many governments of industrialized nations have started policies like HIPC (Heavily Indebted Poor Countries) Initiatives to reduce these heavy debts and make some packages to assist the improvement of the poor conditions.

However, their policies of the debt reductions and some additional macroeconomic policies seems not to have worked well and the situation has gone from rather bad to worse.

The argument is made that the analysis of debt reduction in HIPC Initiatives has some problems to measure the accurate debt burden and that the conservative policies by advanced nations to protect their natural resources and agricultural products has tended to prevent sub-Sahara African nations from recovering from their bad conditions.

はじめに

I. アフリカ諸国の対外債務および貧困の問題

1. アフリカ諸国の対外債務残高
2. アフリカ諸国の対外債務増加の経緯
3. 対外債務における輸出の重要性
4. 債務問題の深刻化

II. リスケジュール・債務削減の取組み

1. アフリカ諸国の債務削減額
2. 重債務貧困国債務救済イニシアティブ
3. 現在の重債務貧困国債務救済イニシアティブ適用状況

III. 重債務貧困国債務救済イニシアティブの問題点

1. 債務維持可能性分析の適用例
2. 債務維持可能性分析の問題点

IV. 直近の重債務貧困国債務救済イニシアティブのリビュー

V. 一次産品の重要性

1. サブサハラ・アフリカ諸国の一次産品への依存度
2. 一次産品の特徴
3. 一次産品価格下落の例

VI. 世界の綿花需給の状況と綿花価格低落の要因

おわりに

はじめに

1980年代以降、国際通貨基金（IMF）や世界銀行は、累積債務問題を抱え、経済状況が悪化している発展途上国に対して構造調整策による経済改革を推進してきたが成果は上がらなかった。特に、サブサハラ・アフリカ諸国は、現在、過大な対外債務を抱え、経済状態が一段と悪化する重債務貧困国に陥ってしまった。IMF、世界銀行では、単なる経済の構造改革にとどまらず、人口問題の解決、初等教育の充実、自然環境や衛生問題などアフリカ社会の抱える諸問題の根本的な対策を含みつつ実施されてきている。しかし、こうした根本的な構造改革には長い時間がかかるため、現状、重い対外債務については債務削減を積極的に実施している。しかし、一向に成果は上がらない。

本論文の目的は、サブサハラ・アフリカ諸国を救済すべく現在行われている重債務貧困国債務救済イニシアティブにある問題を取り上げ、債務削減の算定方法に問題があること、また、重債務貧困国の債務改善の鍵を握る一次産品に関して先進諸国に保護主義政策を実施している国がみられ、これが債務救済を大きく阻害していることを示すことにある。

I. アフリカ諸国の対外債務および貧困の問題

1. アフリカ諸国の対外債務残高

まず、アフリカ諸国の対外債務残高の推移を、1970年代からみると、次のような特徴がある（表1参照）。全世界のなかで、アフリカ諸国の対外債務残高は2000年で約2,158億ドルであり、全発展途上国の抱える対外債務残高の約1割弱を占めている。この対外債務残高は、中南米諸国や東南アジア諸国の対外債務と比較すると金額的にはるかに低

く、また民間からの債務ではなく先進諸国政府や国際機関からの公的債務が中心となっている。したがって、債務返済に問題が生じた場合でも、先進諸国の民間金融機関の経営を脅かすいわゆる国際金融システム自体に重大な影響をもたらす程度は低い。むしろ、アフリカ諸国に自国の返済能力をはるかに超えた対外債務残高が重くのしかかっていることに問題のより本質の部分があり、こうした厳しい状況に、経済力の弱体化を背景にした貧困の激化、人口爆発、紛争の発生、難民の増加、自然環境破壊、疫病（AIDS）の蔓延などの様々な問題が加わっており、このような状況からいかに脱却するかが最も重要な問題である。

2. アフリカ諸国の対外債務増加の経緯

アフリカ諸国に関する対外債務の特徴を1970年代から時系列を追ってみると以下のように整理することができる。

- ① 1970年代から現在まで、対外債務では、長期債務（1年以上の融資期間、主に、国際機関や先進諸国政府または民間銀行貸出）が大半を占める。80年代の後半からは、金融派生商品の取引活発化などから、例えば東南アジアなどには、90年代多くの短期資金が流入するが、アフリカにはこうした傾向はない（図1参照）。
- ② 次の特徴は、民間債務に比較して公的債務の割合が非常に高いことである。1970年代からのアフリカ諸国への対外債務の純フロー額を整理したものが図2である。1970年代にアフリカ諸国への先進諸国からの融資は急増してきているが、この時期には民間融資も公的融資と同じように増加している。しかし、1980年代になり、累積債務問題が勃発すると新たな民間融資は行われなくなり、国際機関からの融資や先進諸国政府からの多国間または二国間融資など公的融資が中心になってく

表1 アフリカ諸国の対外債務残高

単位：10億ドル

	1970	1980	1990	1995	2000
対外債務残高 (全発展途上国構成比%)	6.9 (9.5)	60.9 (10.0)	176.9 (12.1)	235.3 (10.9)	215.8 (8.7)
中長期債務残高	6.1	46.6	149.9	185.8	175.8
短期債務残高	n.a	11.2	21.0	40.9	42.4
元利償還費	0.6	6.6	10.9	14.8	12.4
利払い額	0.2	3.5	5.3	5.4	4.3
元本返済額	0.4	3.1	5.6	9.4	8.1

出典：Global Development Finance 2003 World Bank 注）括弧内は、全発展途上国に対する構成比%。

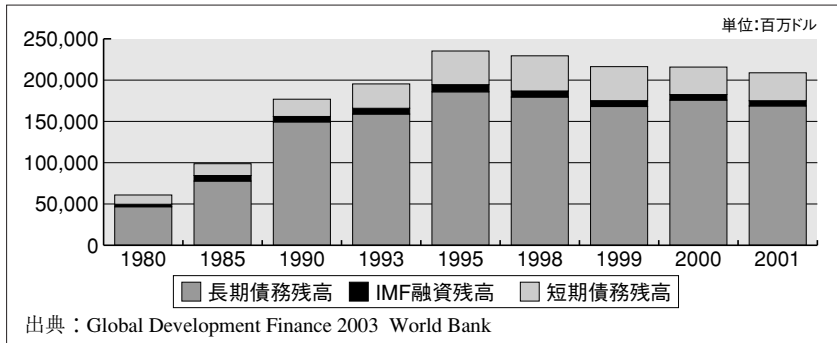


図1 アフリカ諸国の対外債務残高の期間別内訳

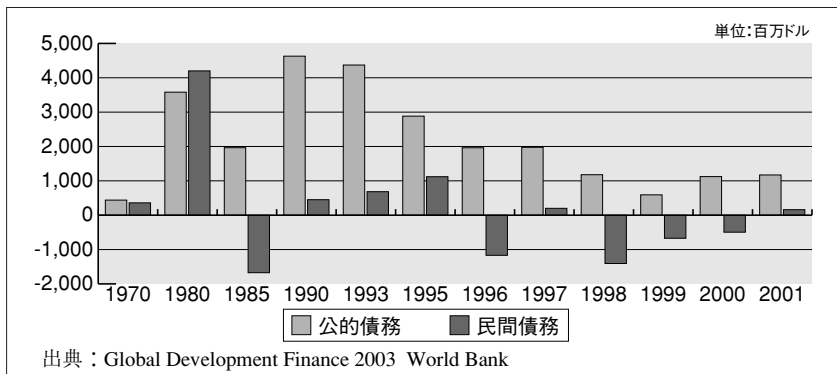


図2 アフリカ諸国の長期債務の純フロー額

る。1985年には、長期債務の純フロー額のうち民間債務がマイナスとなっているが、これは、アフリカ諸国に対する先進諸国民間部門からの貸出額が急減し、むしろ、アフリカ諸国からの返済額の方が上回っていることが推測される。1990年代になると、民間融資はほとんどストップしてしまい、通常市場金利よりも低利の緩和された条件が適用されるなどの譲許的な公的融資が中心となる。さらに90年代の後半になると、公的融資の流入も減少してしまっているのが実情である。

こうしたアフリカに比較し、東南アジア諸国への

対外債務の純フロー額を示したのが図3である。東南アジア諸国においては、1980年代から先進諸国からの外資導入により製造業の生産拠点の強化に乗り出しており、アフリカ諸国に比較し順調に民間債務の導入が増えているほか、公的債務も増えている。一時的に1999年に民間債務の純フロー額がマイナスになっているが、これはアジア通貨危機の影響である。

③ 図4は、対外債務に直接投資、援助も含めた総額全体のアフリカ諸国への純フロー額を示したものである。1980年代においては、まだ援助額よりも長期債務額の方が上回っていたが、現在では、

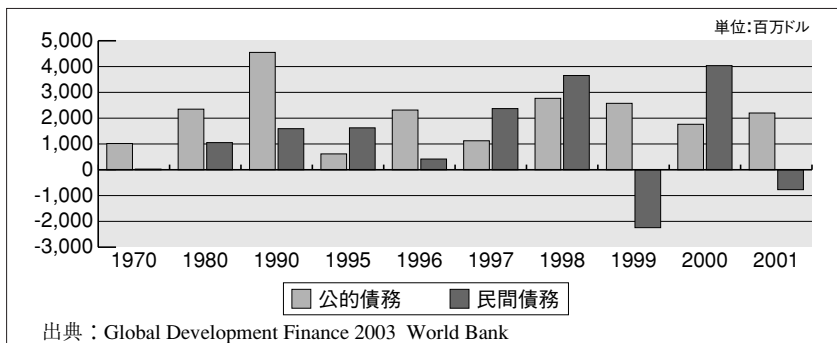


図3 東南アジアの対外債務の純フロー額

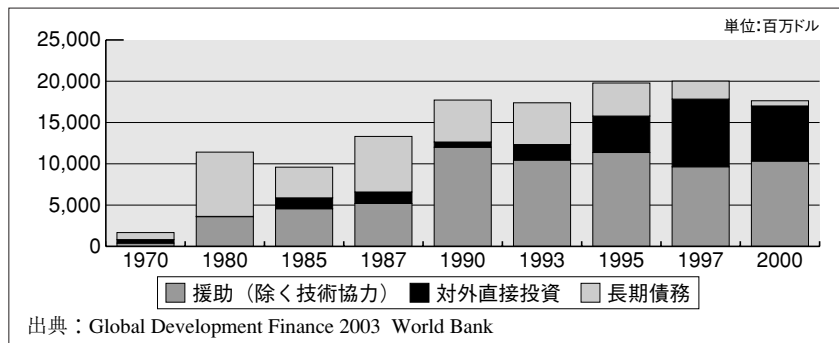


図4 アフリカへの対外債務、対外直接投資、援助額の純フロー額

アフリカ諸国への資金の流出入をネット額でみると長期債務が急速に減少する一方、援助の役割が高まっている。すなわち、現在のアフリカ諸国への資金流入は、公的・民間からの融資は減少し、援助に依存する傾向が強まっている。

世界銀行が行っている発展途上国の国別分類のなかで、低所得国として区分されるのは、サブサハラ・アフリカ諸国¹のほとんどが含まれる。すなわち、世界銀行の基準である1997年の1人当たりのGNP785ドル以下が低所得国であるとする、中南米諸国やアジアの数カ国を除いて、35カ国のサブサハラ・アフリカ諸国が該当する。また、1997年の対GNP・債務残高比率が80%以上かつ対輸出・債務残高比率が220%以上という世界銀行が規定する重債務国の基準にあてはめると低所得かつ重債務国の双方の基準が当てはまるのは32カ国あるが、このうちの27カ国はサブサハラ・アフリカ諸国である(表2参照)。

3. 対外債務における輸出の重要性

アフリカ諸国の主要輸出財は少数の農産物および鉱物資源などの一次産品に限定されている。しかも、通常1カ国あたり、2ないし3品目の一次産品の輸出に依存している場合が多い。なかには、わずか1品目に輸出の大部分を依存している国もみられる。また、素材中心の輸出で付加価値も少なく収益部分は少ない。こうした国では、輸出が極めて不安定であり、旱魃や水害をはじめとする国内の自然災害、対外的には先進諸国の需要の動向、世界的な在庫水準、国際商品市況の動向に大きく影響を受けることになる。

累積債務問題が発生した1980年代においては、債務問題解決のため国際通貨基金(IMF)や世界銀行を中心として構造調整策が採用された。当時は、まだ1970年代の二度にわたる石油危機の影響もあり、一次産品の価格は高い水準にあった。そこで、アフリカの特産物である一次産品の生産を強化し、輸出による外貨収入を増強することにより、対外債務の返済を促進させ、併せて経済発展を促すという考え

表2 発展途上国の分類

	サブサハラ・アフリカ諸国	その他の国
低所得かつ重債務国	アンゴラ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、エチオピア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サオトメ・プリンシプ、シエラレオナ、ソマリア、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア	ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア、ミャンマー、アフガニスタン
低所得かつ中債務国	ベナン、チャド、コモロス、ガンビア、ケニア、セネガル、トーゴ、ジンバブエ	バングラディッシュ、カンボジア、インド、ラオス、パキスタン、イエメン
中所得かつ重債務国	ガボン	アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ブルガリア、エクアドル、ギアナ、インドネシア、ジャマイカ、ヨルダン、ペルー、シリア・アラブ共和国、キューバ、イラク

出典：Global Development Finance 1999 Analysis and Summary Table, World Bank

方にあった。

しかし、1980年代、90年代となっても、輸出は回復せず、外貨収入を確保することができないばかりか、対外債務残高はむしろ増加する傾向にあり、経済の状況も悪化の一途を辿っていった。これは、①先進諸国が高度経済成長時代から低成長時代に転換していくことにより、農産物に対する需要が期待していたほど伸びなかったこと、②他の一次産品の輸出競争相手である中南米諸国、アジア諸国においても農産物の増産が図られたこと、③こうした状況により、農産物の場合、世界的に需要に比較し超過供給の状況が続き、在庫水準も増え価格の長期低迷を余儀なくされたこと、④鉱物資源においても、先進諸国の省資源・省エネルギー技術の進歩、代替資源・素材の開発などにより、銅、ボーキサイトなどの鉱物資源の需要も低迷した結果、⑤全体として、農産物、鉱物を含めた一次産品価格の長期的な低下傾向、世界的な需要の低迷、供給超過により、アフリカ諸国では輸出額減少を余儀なくされることとなった。

4. 債務問題の深刻化

こうした結果、アフリカ諸国では、1990年代に入ると一段と累積債務問題が深刻化することとなった。通常、ある国が抱えている対外債務残高があり、この額が当該国の輸出額の2倍から2.5倍以上になると返済が困難になるということが経験上言われている。表3は、アフリカ諸国の債務残高・輸出額比率を示したものである。これによると、サブサハラ・アフリカ諸国の債務残高・輸出額比率の平均値は、1974～84年においては2倍弱であったものが、累積債務問題が発生する1985～89年になると4.5倍に達しており、債務返済は困難になってきている。IMFの構造調整策を実施した後の1990年代に入っても、債務問題は悪化の一途をたどっており、債務残高・輸出額比率は、1993年時点で5倍、1998年時点では6倍を上回る状況となっている。

II. リスケジュール・債務削減の取組み

1. アフリカ諸国の債務削減額

こうした債務問題の深刻化を受け、IMFと先進諸国は1980年代の当初は、対外債務の返済期間の延長などのリスケジュール（債務返済の延期）により対処していたが、1980年代末には、米国ブレイディ財務長官による債務削減を主内容とする「ブレイディ

提案」に沿って債務減免・債務残高削減に踏み切ることとなった。

図5は、アフリカ諸国の債務のリスケジュールおよび債務減免・債務残高削減額を示したものである。1980年代後半においては、債務のリスケジュールが急増している。1990年代からは、リスケジュールは80年代に比べれば減少する一方、債務減免・債務残高削減額が高まってきている。

2. 重債務貧困国債務救済イニシアティブ

重債務貧困国にとって持続可能な成長を促し貧困を緩和する目的で、主に先進諸国が債権者となっている多額の債務が大きな足かせになっているとの認識に立ち、IMFと世界銀行は、1996年9月に重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries）に対する債務救済イニシアティブを開始した。当イニシアティブは、経済的社会的改革の実行を決意した貧困国を対象に、債務維持可能な水準に債務残高を軽減するものであり、従来の債務救済措置だけではその国の債務繰延べプロセスから脱却させることができない場合に限って適用される。また、これまでの債務救済措置と異なり、包括的なかたちで債務に対処し、多国間金融機関を含めた全債権者が参加するものである。

当イニシアティブは、①極めて緩やかな条件で融資を行う世界銀行の国際開発協会（IDA）からの支援に関して受給資格をもつ国が適格国で、②従来の債務救済措置をすべて適用しても維持不可能な債務状況に直面しており、③経済・社会改革の実施においても良好な実績を有する国に適用される。同イニシアティブの斬新さは「債務全体の維持可能性の達成」に焦点を当てることにより、重債務貧困国の債務問題に包括的に取り組んでいる点である。「救済」とは、要するに、経済成長と貧困緩和を統合的にみた上で、その国の返済能力を考えていく点に特徴がある。したがって、経済面ばかりでなく教育、衛生など厚生面も考慮に入れて債務国が債務返済繰延べプロセスから脱する、真に貧困からいかに脱することができるかを念頭においている。ここで、対外債務が維持可能かどうかは、IMFと世界銀行が借入国と協力して行う債務維持可能性分析（Debt Sustainability Analysis）によって判断される。当分析によってその国が、従来の債務救済措置すべてを適用しても維持不可能な債務状況に直面しているかどうかをチェックされる。当初、維持可能な債務水準は、債務残高の現在価値額／輸出額比率が200～

表3 債務残高・輸出額比率の推移

単位：%

債務残高・輸出額比率	1974-84年平均	1985-89年平均	1993年	1998年
アンゴラ	22.9	175.1	336.6	299.2
ベナン	143.1	230.7	256.4	244.8
ボツワナ	39.5	32.9	—	17.5
ブルキナファソ	101.5	175.7	234.8	288.5
ブルンジ	58.1	553.2	1,059.4	1,486.8
カメルーン	109.5	166.6	302.6	427.5
カーボ・ベルデ	78.5	181.0	297.2	127.3
中央アフリカ共和国	119.7	312.9	469.0	623.6
チャド	185.4	176.1	371.6	287.9
コモロ	396.9	477.8	333.5	445.2
コンゴ	158.6	380.3	438.7	377.7
コートジボワール	197.7	350.0	596.3	275.6
ジブチ	49.4	78.7	63.3	117.8
エチオピア	156.0	341.9	621.3	975.9
ガボン	67.2	154.4	148.4	202.2
ガンビア	157.3	265.0	187.9	171.7
ガーナ	167.0	343.7	375.2	269.3
ギニア	247.3	311.1	435.3	434.0
ギニアビサウ	1,025.1	1,391.1	1,895.1	3,032.7
ケニア	161.9	295.6	299.4	238.2
レソト	18.1	59.9	88.5	123.6
マダガスカル	271.2	864.2	948.9	514.6
マラウイ	244.1	421.5	545.7	383.0
マリ	324.2	586.7	462.4	428.3
モーリタニア	308.4	398.8	482.5	593.4
モーリシャス	71.7	73.8	48.1	94.2
モザンビーク	125.3	1,644.3	1,416.5	1,438.5
ニジェール	154.8	395.8	574.3	478.4
ナイジェリア	65.1	319.4	284.2	257.7
ルワンダ	100.8	309.2	765.6	1,006.7
サントメ・プリンシプ	147.6	965.6	2,116.7	2,387.7
セネガル	136.2	285.2	291.4	247.2
セイシェル	154.4	96.2	56.2	45.4
シエラレオネ	231.8	707.5	839.8	1,644.5
ソマリア	469.0	1,928.1	—	—
スーダン	466.9	1,044.7	—	2,690.6
スワジランド	42.3	58.3	36.1	20.3
タンザニア	441.7	1,182.9	1,218.8	646.6
トーゴ	188.5	214.8	386.3	272.9
ウガンダ	173.0	499.5	1,453.0	592.2
ザイール	251.6	370.7	—	793.7
ザンビア	267.3	590.8	638.0	662.4
ジンバブエ	69.8	164.1	207.0	183.5
平均値	194.6	455.3	553.4	615.4

出典：「転換期のアフリカ」世界銀行，Global Development Finance2003 World Bank

250%，元利払いの対輸出入比率が20～25%の範囲内とされ、この範囲内での輸出品目の偏りやバラツキといった各国特有の不安定要因を考慮し、債務残高の現在価値を財政関連の指標や国内総生産額に照らし合わせ具体的な目標値が設定されることとなっていた。しかし、削減の目標値に関し、重債務貧困国の窮状を考慮し、1999年6月のケルン・サミットにおいて、債務残高の現在価値／輸出額比率

は150%に引き下げられることとなった。また、2001年より、救済規模を拡充するため拡大重債務貧困国債務救済イニシアティブが採用されることとなった。

同イニシアティブの具体的な仕組みは、まず、3年間の審査期間を取り、当該国の現状を鑑み、経済政策と債務削減による貧困削減の効果が吟味される。これが当イニシアティブの第1段階であり、こ

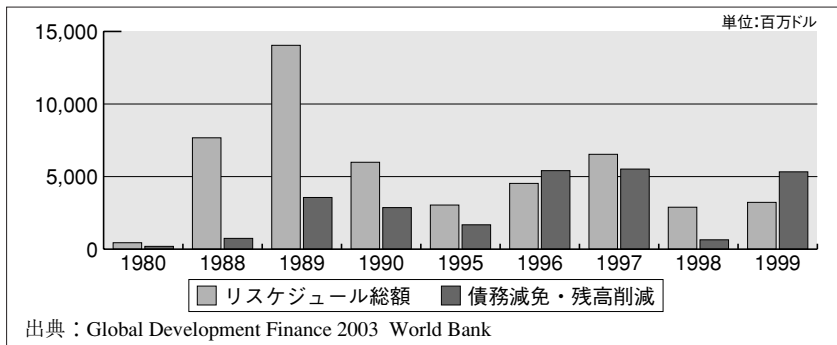


図5 アフリカ諸国の債務削減額

の審査期間の3年間が経過すると、当イニシアティブを適用するかどうかを決める「決定時点」が設定される。「決定時点」においては、債務救済パッケージの内容が決定され、ここで債務維持可能性分析により、パッケージの中の債務削減効果により、決定時点より3年後の「完了時点」において債務残高の現在価値・輸出額比率が150%となり、その後もこの比率を維持しうるかどうかを判断するものである。現行の救済措置で完了時点に債務維持可能にならない国々は、決定時点後の期間に政策改革を強力に推進することを条件にHIPCイニシアティブに基づく十分な支援を受け、完了時点に債務維持が可能となるようにする。完了時点に実質負債比率が決定時点に定めた目標範囲に収まらない場合は、その国の債務維持を可能とするため、債権国は債務削減額を調整するよう求められる。債務救済は無条件であり、債権国に対する負債の当該部分は、事実上削除されることになる。必要な審査期間は、ケース・バイ・ケースで柔軟に実施されており、既に実施中のプログラムの決定時点が近づくと支払猶予期間が与えられる。順調に改革を行っている実績のある国々に対しては、期間を短縮することもできる。当初、本イニシアティブの適用対象となった国のうち、ブルキナファソ、ウガンダ、モザンビークのアフリカ

3カ国とボリビア、ガイアナの中南米2カ国に対してこの措置がとられた。

3. 現在の重債務貧困国債務救済イニシアティブ適用状況

2002年9月までにIMFおよび世界銀行の両総務会は、本イニシアティブの適用資格を検討し、アフリカ諸国の24カ国が資格を認められ「決定時点」に到達している。また、このうち、アフリカ諸国では、ブルキナファソ、ウガンダ、モザンビーク、モーリタニア、タンザニアの5カ国が「完了時点」に到達している。しかし、2003年6月時点では、世界的な景気後退や一次産品価格の下落傾向が長期にわたって続いているため、債務残高・輸出額比率の150%という目標の達成が危ぶまれる国も出てきているのが現状である。

Ⅲ. 重債務貧困国債務救済イニシアティブの問題点

1. 債務維持可能性分析の適用例

重債務貧困国債務救済イニシアティブにおいては、対外債務残高をどのくらい削減するかの正確な算定が重要である。この算定のベースとなる債務維

表4 重債務貧困国債務救済イニシアティブの適用状況

単位:百万ドル

完了時点到達国	当初のHIPC イニシアティブ	拡大HIPC イニシアティブ	合計額	承認日
ウガンダ	347	656	1003	2000年5月
ブルキナファソ	229	324	553	2001年4月
モーリタニア	0	622	622	2002年6月
モザンビーク	1,716	306	2,022	2001年9月
タンザニア	0	2,026	2,026	2001年11月

出典：Heavily Indebted Poor Countries Initiative Status of Implementation 2002

持可能性分析 (Debt Sustainability Analysis) の実際の算定方法をサブサハラの国を例に取り上げて吟味してみることにした。本論文では、ベナン共和国を取り上げて、IMFの作成した4本のペーパーを分析対象としている (参考文献 [10], [11], [12], [13] 参照)。

(1) ベナン共和国の債務状況

サブサハラ・アフリカ50カ国のなかでは比較的小国で、人口は620万人である。西アフリカにある旧フランス植民地であり、1960年に独立を達成している。農業国であり、主要産物としては、メイズ、ソルガム、ヤム、キャッサバ、ライス等があり、主要輸出産物は、綿花、グランドナッツ、原油などがある。1人当たり国内総生産額は、382ドルである。宗主国であるフランスとの経済関係も強く、西アフリカ通貨同盟 (CFAフラン) に所属しており、仏フランの固定レート制度を採用している。当通貨同盟国には、近隣の国々であるコートジボアール、ブルキナファソ、セネガル、ニジェール、マリ、トーゴが加盟している。1990年代からの出来事を整理すると、1994年1月に為替レートの切下げ (1仏フラン=50CFA→100CFA) を実施し、この後、90年代を通じて輸出は一貫して増加傾向にある。また、1996年10月には、ナポリ・タムが適用されて債務が削減され、199百万ドル削減の合意に至った。また、1997年6月に重債務貧困国債務救済イニシアティブの受給資格の検討 (1996年12月基準) が行われた。この時点では、債務維持可能性はあると判断され、追加的な債務削減は見送られている。しかし、2000年6月に拡大HIPCイニシアティブの下での決定時点の判断 (1998年12月基準) がなされ、今度は、債務削減が検討されることとなった。2000年6月には、ベナン政府の主導により Interim Poverty Reduction Strategy Paper (参考文献 [12] 参照) が作成され、重債務貧困国債務救済ファシリティーの検討が行われている。当初、2001年6月には完了時点に至る予定にあったが、これまでのところ最終的な結論には達していないようである (2002年1月時点)。

(2) ベナン共和国に対する債務維持可能性分析の考え方

実際のベナン共和国の債務維持可能性分析では、決定時点の検討のため、1998年末を基準とした各債権国の対外債務残高 (政府および政府保証) を、同じく98年末の各債権国のドル換算レートで評価して1,360百万ドルを算出している。これを各債権国の

98年末のCIRR (標準商業貸出6ヶ月もの金利) を割引率として各国毎に換算し足し合わせると債務残高の割引現在価値 (Net Present Value) 848百万ドルを算出する。次に、1996から98年にいたる3年間の輸出額の移動平均値 (CFAフラン建て) を算出し、この値を98年末のドル換算レートでドル評価にして389百万ドルを導き出している。次に、債務残高の割引現在価値を3年間の輸出額移動平均値で除すことによって債務維持可能性分析の算定値である債務残高NPV/輸出額=218%を導き出している。さらに、分子の債務残高割引現在価値をそのままとし、分母に1998年の歳入額376百万ドル、同じく国内総生産額 (GDP) の2,425百万ドルを持ってきて、それぞれ債務維持可能性分析の参考指標として債務残高NPV/歳入額=226%を導出している²。

また、債務維持可能性分析において、3ケースに分けて1998年から2018年までの20年間にいたる中長期マクロ経済シナリオを作成している (表5「ベナン共和国の対外債務指標」参照)。3つのケースとは、①伝統的なDebt Reliefを用いた場合、②拡大重債務貧困国債務救済イニシアティブを適用する場合、③1998年時点で債務残高NPV/輸出額の比率に150%を適用し債務削減を実施するケース、である。これに加えて、感応度分析を実施しており、ここでは主要輸出財の綿花の輸出額が1998年時点で20%減少し、この後も継続するという仮定を用いた場合のシナリオを提示している。この場合、債務残高NPV/輸出額は①の伝統的なDebt Reliefを用いた場合と比較し30から40%程度増加すると推定されている。

2. 債務維持可能性分析の問題点

(1) 金利の問題

債務残高削減のベースとなる債務維持可能性分析において重債務国の債務残高の割引現在価値を算定する際には、CIRR (標準商業貸出金利) の6ヶ月もの金利を指標として使用している。しかし、サブサハラ・アフリカ諸国の対象となる債務は、ほとんどすべてが公的債務 (政府および政府保証債務) である。市場金利で債務残高を割引く目的は、例えば、1980年代の累積債務問題のように、公的債務であっても変動金利ベースでの契約になっている場合、将来に金利が上昇した時に、債権国では、金利リスクを被る惧れがあり、現時点で直近の市場金利を当てはめて金利リスクを算定するという理由であれば納得できる。しかし、債務維持可能性分析では、債権

表5 ベナン共和国の対外債務指標

単位：百万ドル

	1998	1999	2000	2001	2005	2010	2015	2018	1999 ～ 2008	2009 ～ 2018
98年度DSA分析										
債務残高	1360.1	1349.6	1346.3	1352.9	1418.4	1538.6	1614.9	1634.1	1400.4	1589.0
Multilateral	1052.0	1047.6	1041.7	1037.8	1049.5	1124.8	1131.5	1140.8	1052.3	1129.4
Bilateral	308.1	302.0	304.6	315.1	368.9	413.8	430.1	417.8	348.1	422.3
うち日本	32.5									
民間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.5	75.6	0.0	37.2
債務残高NPV	848.4	835.7	830.1	830.2	857.3	933.3	1009.7	1029.8	852.6	984.6
Multilateral	602.9	601.0	595.9	589.5	578.7	623.0	636.7	648.2	588.5	633.0
Bilateral	245.5	234.7	234.1	240.8	278.6	310.3	320.0	306.6	264.2	314.5
うち日本	26.9									
NPV/輸出額比率	218.3	221.0	214.8	211.7	156.8	118.0	85.9	68.7	177.5	96.0
NPV/歳入額比率	225.8	226.0	200.2	165.3	119.0	85.4	60.4	47.5	144.0	68.2
NPV/GDP比率	35.0	36.3	34.7	31.8	23.4	17.4	12.7	10.2	27.0	14.2
拡大HIPC適用後										
債務残高NPV	848.4	835.7	821.2	579.9	657.5	795.1	945.8	992.8	686.4	896.6
Multilateral	602.9	591.6	566.9	386.9	359.8	357.2	335.3	295.9	409.1	339.3
Bilateral	245.5	226.4	216.4	130.7	116.4	89.1	58.1	35.6	137.5	66.8
NPV/輸出額比率	218.3	221.0	212.5	147.9	120.3	100.5	80.5	66.2	144.0	86.5
NPV/歳入額比率	225.8	226.0	198.1	115.5	91.3	72.7	56.6	45.8	118.6	61.4
NPV/GDP比率	35.0	36.3	34.3	22.2	18.0	14.8	11.9	9.9	22.0	12.8
150%適用後										
債務残高NPV	583.1	582.9	574.9	579.9	657.7	795.1	945.8	992.8	636.5	896.6
Multilateral	414.4	415.6	397.3	386.9	359.8	357.2	335.3	295.9	374.5	339.3
Bilateral	168.7	149.6	139.7	130.7	116.4	89.1	58.1	35.6	122.1	66.8
NPV/輸出額比率	150.0	154.2	148.8	147.9	120.3	100.5	80.5	66.2	131.0	86.5
NPV/歳入額比率	155.2	157.7	138.7	115.5	91.3	72.7	56.6	45.8	105.8	61.4
NPV/GDP比率	24.0	25.3	24.0	22.2	18.0	14.8	11.9	9.9	19.9	12.8
感応度分析適用										
NPV/輸出額比率	218.3	221.0	214.8	243.1	222.3	157.4	110.4	88.3	222.0	125.2
輸出額（3期平均）	388.7	378.1	386.4	392.2	546.5	790.9	1175.0	1498.6	498.7	1072.0
輸出額	398.9	390.3	369.9	416.2	590.9	851.0	1275.4	1607.5	532.1	1157.4
歳入額	375.7	369.7	414.5	502.1	720.4	1093.4	1672.1	2166.3	638.5	1517.4
GDP	2425.1	2304.1	2393.7	2611.9	3657.2	5363.9	7926.2	10055.1	3312.7	7233.6

出典：Benin Decision Point Paper June 26,2000

国側の対外債務に関する機会費用をその債権国の現在の市場金利に基づいて算定し、債権国側の債務削減額の割当てのベースにしようという点に算出方法の根拠がある。

まず、公的債務であるならば、債務金利の設定が市場ベースで決められているのではないのだから、国ごとにその国の短期国内市場金利で割引くのではなく、公的債務ひとつひとつについて、個別に設定されている金利で割引く方が正確に債務残高の割引現在価値を算定できる。

公的債務の契約金利如何にかかわらず、国内市場金利が低い債権国の債権は割引現在価値に換算する

と相対的に高くなり、債務削減額が多くなる一方、市場金利が高い債権国の債権は逆に低い割引現在価値となり、債務削減額は少なくて済む。これは、債権国側からすれば、国内に投資して得られるべき利益を対外的に低く貸出して損をしているという機会費用の観点から債務負担を分担する算定方法になっている。しかし、こうした関係を逆に債務国の負担能力の点から考えてみると、公的債務の実際の金利如何にかかわらず、国内金利の高い国の債権ほど削減されずに残り、逆に国内金利の低い国の債権ほど多く削減されることになる。公的債務の金利がその国の国内金利と比較的密接な関係があるとすれば、

債務国にとっては、金利負担の重い債務が残り、負担の軽い債務ほど削減されることにもなりかねない。

なお、各債権国における債務残高NPVの算定に使用される金利（CIRR）をみると、日本の債権に使用される割引率は2.22であり、他の諸国に比較し最も低い。欧米諸国は、おしなべて5～6%台の高い割引率にある（表6参照）。従って、他の先進諸国と比較して最も低い金利水準にある日本は、最も多くの債務残高が削減される算定となる。

（2）中長期プログラムの考え方

中長期をベースに債務維持可能性分析をする場合、中長期における各期の貸出額、債務残高、輸出額、歳入額、GDPなどのマクロの相互関係がどのよ

うに推移していくかを予想することが重要であると思われる。特に、債務削減を債務残高NPV／輸出額の150%まで削減することにより、伝統的なDebt Reliefの実施や拡大HIPCイニシアティブのみを採用した場合に比較し、当該国にとっての過重債務がどれだけ払拭され、マクロ経済の改善にどれだけ寄与するかいう中長期の見通しが大切だからである。ベナンの対外債務指標（表5）の①拡大HIPC適用後と②150%債務残高削減適用後を比較してみると、以下のような債務維持可能性分析を行っている。①の場合、1998年基準年の債務残高NPV／輸出額は218.3である。②の場合、1998年基準年の債務残高NPV／輸出額は150.0である。しかし、①と②とは2001年以降2018年に至るまで同じ債務残高NPV／輸出額となっている。また、歳入額、GDPに関する債務指標についても同様である。これは、①、②の双方について、中長期のプログラムの全期間において輸出額、歳入額、GDPについて同じ予測値を使用していることおよび債務残高NPVの2001年以降の予測値を同じにしているからである。

確かに、債務削減の効果は、実施後の3年程度が重点目標となろう。ただし、債務削減が当該国のマクロ経済に中長期においても何らかのプラスの影響を与えなければ削減の意味がないように思われる。ベナンの中長期プログラムをみる限り、①、②のケース双方で、1998年のスタート時点では債務残高NPVに約1.5倍の差はあっても2001年には同じになり、それ以降は全く同じトレンドを描くと推測している、また、輸出額、歳入額、GDPの予測は、中長期全期間を通じてほぼ順調に回復していく。それならば、1998年において150%まで債務削減はせずに、債務のリスケジュールでも十分対応ができるように思われる。債権国による政府貸出、政府保証による貸出は、2つの側面を持つ。ひとつは、債務国の債務残高を増やすこと、もうひとつは、債務国の発展に寄与することである。このうち、既存の債務残高を削減したとすれば、この支払いに充当する分を何らかの発展に結びつく目的に使うことができるし、その後のニューマネーの効果も受けて発展に寄与するとすれば中長期のマクロ指標にプラスの効果をもたらすはずである。IMFの現行の債務維持可能性分析には、債務残高の削減が中長期のマクロ計画にうまく活かされていない印象を受ける。表5において、①拡大重債務貧困国債務救済イニシアティブ適用後、②債務残高削減150%適用後の2つのケースを比較してみると、1998から2000年まで、双方で債務

表6 債権国に適用される割引率と為替レート

国名	割引率(年率%)	為替レート(per US\$)
アルゼンチン	5.25	58.04
オーストリア	5.28	11.88
ベルギー	5.59	34.84
カナダ	6.25	1.55
CFAフラン	5.36	566.35
スイス	4.05	1.39
中華人民共和国	6.23	3.20
ドイツ	5.16	1.69
デンマーク	5.64	6.42
EU	5.00	0.86
スペイン	5.31	143.65
フィンランド	5.35	5.13
フランス	5.36	5.66
イタリア	5.58	1,672.40
日本	2.22	120.55
クウェート	5.25	0.30
ノルウェー	6.54	7.47
オランダ	5.78	1.90
ポルトガル	5.25	182.15
サウジアラビア	5.25	3.75
SDR	5.25	0.72
スウェーデン	5.66	8.08
ロシア	6.23	0.60
イギリス	6.81	0.60
アメリカ合衆国	6.23	1.00

出典：OECD & IMF, International Financial Statistics

- ① The discount rates used are the average commercial interest reference rates(CIRRs) for the respective currencies over the six-month period ended December 1998.
- ② For all currencies for which the CIRRs are not available-with the exception of the CFA Franc-the SDR discount rate is used as the proxy.
- ③ For the CFA franc, the French franc is used as a proxy.

表7 ベナン共和国の主要経済指標

単位：10億CFAフラン

	1994 実績値	1995 実績値	1996 実績値	1997 実績値	1998 実績値	1999 予測値
国内総生産額 (GDP)	831.1	1,002.2	1,129.5	1,249.8	1,360.6	1,458.7
粗国内投資額	131.0	196.6	193.3	231.1	232.2	256.1
粗国内貯蓄	109.1	114.9	121.5	113.6	153.6	169.4
輸出額	161.4	195.0	216.9	202.4	235.4	244.2
輸入額	227.1	306.7	324.1	363.5	378.8	408.6
経常収支	-22.0	-65.9	-47.4	-92.9	-78.6	-86.7
CFAfrancs/Usdollar	534.60	490.0	523.70	598.8	562.20	652.95

出典：Benin Statistical Annex 為替レートは年末値

残高割引現在価値の予測値は異なっているが、2001年以降2018年まで債務残高割引現在価値が双方とも同額の予測値となっている。このことから、新規のイニシアティブや債務残高削減による中長期の債務維持可能性というよりは、2から3年を目処とした過剰債務の削減に債務維持可能性分析の重点があるようにみえる。

(3) 輸出額の算定の問題

96年末と98年末との債務維持可能性分析の判断の違いが主に輸出額の算定にあったことから、輸出額に注目してみると、まず、注意する点は、分子部分の債務残高NPVと分母部分の移動平均輸出額の整合性である。すなわち、債務残高NPVでは、1998年末の債務残高を同じ98年末の為替レートや市場金利で換算する算定方法を用いている。一方、輸出額は、1996年から98年の3年間の移動平均値で算出している。ベナンの実績をみると、94年1月に実施した通貨価値切下げが効奏し、大体年率15%程度のはぼ一貫した増加を示している(表7「ベナン共和国の主要経済指標」参照)。この結果、分母部分の3期移動平均輸出額は2,180億CFAフランとなるが、1998年の実績値2,350億CFAフラン、99年の予測値2,440億CFAフランと比べてみると過小評価されているように思われる。従って、分子部分の98年末に算定基準を合わせるとすれば、例えば、97年、98年の実績と99年の予測値の移動平均にするなどした方が、時期的な分母、分子のタイムラグを解消できるのではないか。サブサハラ・アフリカの場合、単年ではどうしても輸出額の変動幅が大きいので数年間の平均値を取って均す必要があるとの算定根拠は理解できるが、債務残高NPVを算定する時期と輸出額移動平均を算出する時期とはできるだけ整合性を持たした方がよいと思われる。

また、他の債務維持可能性分析を判断する参考指標である債務残高NPV/歳入額および債務残高

NPV/GDPの算定に当たっては、単年ベースの算定となっており、輸出額との算定とは異なる。サブサハラ・アフリカの場合、歳入額やGDPにおいても輸出額と同様かなり変動するものと考えられるが、この2指標について輸出額と同じ算定方法を取らない点も疑問のひとつである。

IV. 直近の重債務貧困国債務救済イニシアティブのレビュー

現在、重債務貧困国救済イニシアティブの進捗状況を見ると、アフリカの重債務貧困国24カ国が決定時点に到達しており、債務残高削減の恩恵を受けている。このうち6カ国は、完了時点に到達している。しかし、多くの重債務貧困国で、イニシアティブの算定の基準となる債務残高割引現在価値(Net Present Value)/輸出額比率は上昇(悪化)している。その主要な原因は、世界的な景気後退による輸出環境、すなわち当該国の輸出財である一次産品が、昨今の世界的な景気後退から輸出量が思うように伸びないことに加え、一次産品価格の下落が拍車をかけるかたちになっている(参考文献[7]を参照)。

この状況をサブサハラ・アフリカ諸国に絞って現在の状況を見てみると、多くの完了時点に達していない国で、債務残高NPV/輸出額比率の維持基準を完了時点で上回る(悪化する)と予想される国は、10カ国あり、ベナン、チャド、エチオピア、ガンビア、ギニアビサウ、マラウイ、ニジェール、ルワンダ、セネガル、ザンビアである。また、このうち、決定時点で、債務残高NPV/輸出額比率がすでに想定されていた債務維持基準を上回っている国は5カ国あり、チャド、エチオピア、マラウイ、ルワンダ、ザンビアである(表8参照)。さらに、完了時点に到達している国でも、ウガンダ、ブルキナファソでは、同比率が150%を超えており、現在、150%の水準に

表8 決定時点設定時と比較した現状の債務輸出比率の割引現在価値の評価

単位：%

	決定時点		
		債務残高寄与分	輸出額寄与分
債務指標悪化の15カ国	41	12	29
ベナン	82	70	11
ブルキナファソ	46	49	14
チャド	4	—	4
ガンビア	21	6	15
ギニア	25	—	25
ギニアビサウ	99	—	99
ガイアナ	55	49	5
ホンジュラス	12	—	12
マラウイ	9	—	9
モーリタニア	75	37	38
ニカラグア	11	-47	59
サオトメ・プリンシプ	45	—	45
セネガル	33	—	33
ウガンダ	44	19	25
ザンビア	58	1	57
債務指標不変・改善の9カ国	-33	-15	-20
ボリビア	-36	-33	-4
カメルーン	-1	-2	1
エチオピア	—	—	—
マダガスカル	-31	-7	-25
マリ	-8	10	-18
モザンビーク	-34	-7	-27
ニジェール	-11	—	-11
ルワンダ	-49	3	-51
タンザニア	-93	-68	-25

(注) 変化率欄のプラスの値は悪化率、マイナスの値は改善率。

出典：IMF "Heavily Indebted Poor Countries Initiative—Status of Implementation", August 16, 2002

再調整するかどうかの検討が行われている。

このように、債務維持可能性分析による債務残高NPV/輸出額比率が悪化する方向にあるとする見方が出てきており、この原因として、世界経済全体の景気後退（Global economic downturn）、一次産品価格の低下（Fall in Commodity prices）が挙げられている。特に、重債務貧困国債務救済イニシアティブ開始時から、現在までに、もっとも国際商品市況の価格の下落が著しいものは、コーヒー、綿花、カシューナッツ、魚類、銅である（このうち、コーヒー、綿花、銅については、図6参照）。

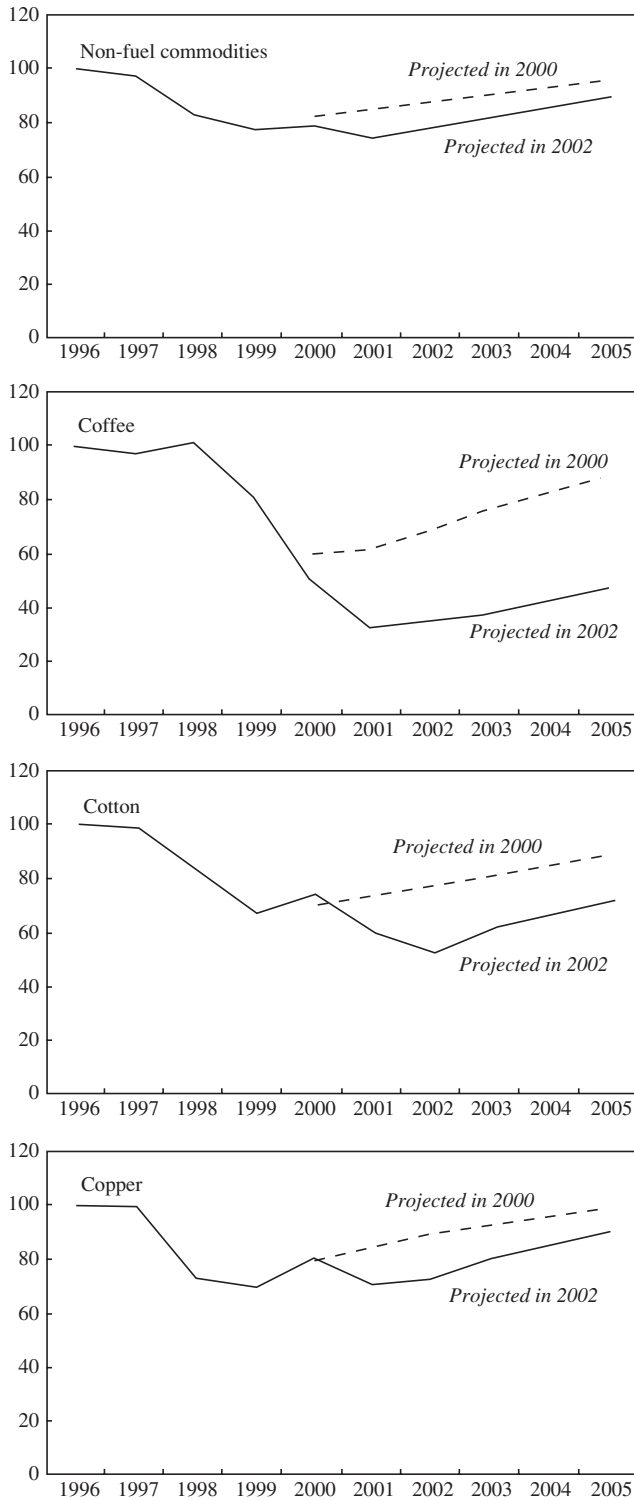
一次産品価格全般（非原油ベース）に関し、2000年時点のWorld Economic Outlookにおける予測価格の推移と2002年時点における同推移と比較してみてもすでに1割程度の開きが見られる。特に、3品目、コーヒー、綿花、銅の価格の予測推移を比較してみ

ると、2002年時点では、2000年時点の予測と比較してみても、コーヒー価格で約5割程度の値下がり、綿花で約4割程度、銅で約3割程度の値下がりがみられる。従って、重債務貧困国債務救済イニシアティブの決定時点に到達した2000年時点における債務維持可能性分析で採用された一次産品価格とその後の予測推移は、2002年における同価格の予測見直しとの間に大きな乖離が生じており、現状、かなり下振れした予測に修正されている。

V. 一次産品の重要性

1. サブサハラ・アフリカ諸国の一次産品への依存度

重債務貧困国、特にサブサハラ・アフリカの諸国においては、ほとんどの国が一次産品の輸出に大きく依存している。しかも、2ないしは3品目、なか



出典:IMF “Heavily Indebted Poor Countries Initiative—Status of Implementation”, August 16,2002

図6 主要一次産品価格の実績値および予測値推移
WEO 2000年4月時点と2002年6月時点と比較：1996年=100

には単一の一次産品のみ輸出に依存している国もめずらしくない。

表9は、サブサハラ・アフリカ諸国に関し、特定の一次産品を取り上げ、その輸出依存度ごとに、50%以上、20~49%、10~19%に分類したものである。この表から明らかなように、現在、重債務貧困国救済イニシアティブの適用対象国のほとんどが名前を連ねている。また、コーヒー、綿花、銅、カシューナッツ、魚類など値下りの著しい品目の輸出依存度が高い国が、現在、イニシアティブの帰趨に関し注目を浴びている国である。

表8で債務残高NPV/輸出額比率が悪化しているとされているサブサハラ・アフリカの国々に当てはめてみると、コーヒーはウガンダ、綿花はベナン、チャド、ブルキナファソ、銅はザンビア、カシューナッツはギニアビサウ、魚類はセネガルが相当する。また、改善されている国の中でもその数値が低い国をみると、コーヒーに依存しているエチオピア、綿花に依存しているマリ、魚類に依存しているモザンビークがある。

一次産品の輸出の動向が、なぜイニシアティブの成否に影響を与えるかを考えた場合、次のように整理することができる。サブサハラ・アフリカ諸国の場合、外貨獲得のほとんど唯一の手段は、一次産品の輸出にかかっている。すなわち、対外債務を外貨

で借入れ、債務残高に積み増されていく時に、これを返済していく唯一の手段が一次産品の輸出による外貨獲得である。現状、民間からの対外債務借入れがほとんどされない状態で資本流入が細っており、公的援助あるいは公的かつ譲許的な対外借入に依存している国々が多い。こうした中で重債務貧困国債務救済イニシアティブ適用条件である経済の良好なパフォーマンスを維持していくためには、輸出が順調に回復していかなければならないのである。

そこで、債務残高NPV/輸出額比率が、イニシアティブの成否を決める重要な数値となる。もし、一次産品価格の下落や世界の景気後退による一次産品需要の低迷から当該国の輸出額が落ち込んだ場合には、まず、債務残高・輸出額比率のうちの分母の輸出額が減少することになる。次に、輸出額の落ち込みから外貨獲得が進まず、対外債務の返済に滞ることになれば、分子部分の債務残高がなかなか減少しないことになろう。この結果、債務残高は高水準を維持し、輸出額は減少するから、債務残高・輸出額比率は上昇する。また、為替レートの状態は、仮に先進諸国の各通貨価値変動の影響がニュートラルであるとしても、世界的な景気後退は、先進諸国の金利の低下を招いていることから、CIRR（6ヶ月もの商業銀行貸出金利）の平均値も低下しており、債

表9 サブサハラ・アフリカ諸国の一次産品への依存度

品 目	輸出依存度50%以上	同20~49%	同10~19%
原油	アンゴラ、コンゴ共和国、ガボン、ナイジェリア	カメルーン、赤道ギニア	アルジェリア
ボーキサイト	ギニア		
銅	ザンビア		コンゴ民主共和国
コバルト			コンゴ民主共和国、ザンビア
金		ガーナ、南アフリカ共和国	マリ、ジンバブエ
ダイヤモンド	ボツワナ	中央アフリカ共和国、ナミビア、シエラレオネ	コンゴ民主共和国
ウラニウム	ニジェール		
木材		赤道ギニア	中央アフリカ共和国、ガボン、ガーナ、スワジランド
綿花		ベナン、チャド、マリ、スーダン	ブルキナファソ
タバコ	マラウイ	ジンバブエ	
コーヒー	ウガンダ、ブルンディ、エチオピア	ルワンダ	
ココア	サオトメ・プリンシプ	コートジボアール、ガーナ	カメルーン
紅茶			ケニヤ、ルワンダ
砂糖		モーリタニア	スワジランド
カシューナッツ	ギニアビサウ		
家畜		マリ	ニジェール、スーダン
魚類	モーリタニア	モザンビーク	セネガル、ナミビア

出典：“How Persistent Are Shocks to World Commodity Prices?”, IMF Staff Papers vol 47, No.2, 2000

務残高を先進諸国の金利で割引いたときに、この割引現在価値が高く算定されることになる。従って、割引現在価値の150%をナポリタームによる重債務貧困国債務救済イニシアティブの適用の際の債務残高削減の目安と考えていたとしても、現在の一次産品価格の低下の影響により、輸出額減少、債務残高の高水準維持、金利の低下による割引現在価値の上昇を招くことになれば、イニシアティブの運用の基準となる割引現在価値を上回ってしまう可能性があるのである。

2. 一次産品の特徴

一次産品とは、農林漁業における換金産物や鉱物・燃料などの資源が主なものである。重債務貧困国救済イニシアティブが適用されているサブサハラ・アフリカ諸国の場合、ヨーロッパ諸国の植民地の時代から、一次産品の生産に特化してきた。

こうした一次産品を、農産物と鉱物に分けて財としての性格の観点から、次のような特徴がある。まず、農産物をみても、需要の所得弾力性が1以

下であると言われている。これは、所得の伸びに比較して、農産物の需要の伸びが低いことを示している。例えば、所得が2倍になっても、農産物の購入量を2倍にすることはまずない。この点、耐久消費財やサービスの需要とは異なる。世界的に安定成長期に入ってから、需要の動向は安定しており、あまり伸びないと考えることができる。一方、農産物の供給面をみると、供給過剰になりやすい特性をもつ。こうした観点から、農産物の国際商品市況の推移をみると、1970年代の2度にわたる石油危機の時こそ、急騰したものの、その後、30年間にわたって、全般的に低下傾向を辿っている。

また、鉱物をみると、石油危機以降、先進諸国の省資源・省エネルギー投資が本格化するにつれて、銅、ボーキサイトなどのかつて大量に消費されていた鉱物資源が節約されるようになってきた。リサイクル技術、あるいは他の新規原材料への代替も進み、全般的に需要は落ち込んできている。

図7は、1957年から1997年までの一次産品価格の推移を示したものである。1970年代の2度にわたる

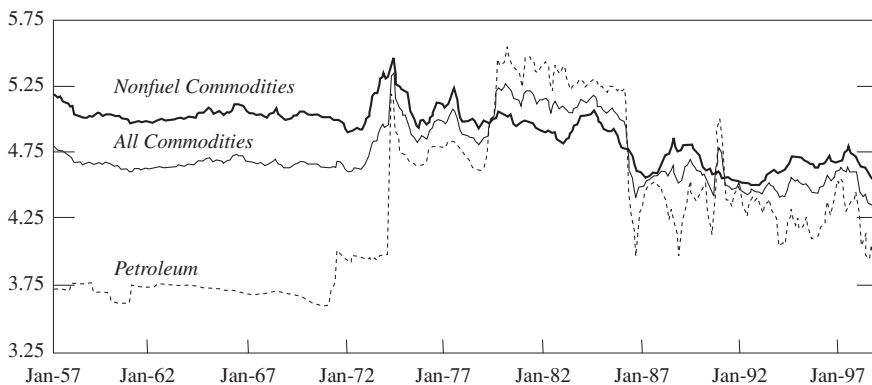


図7-1 一次産品価格の推移 (1957/1月~1998/12月)

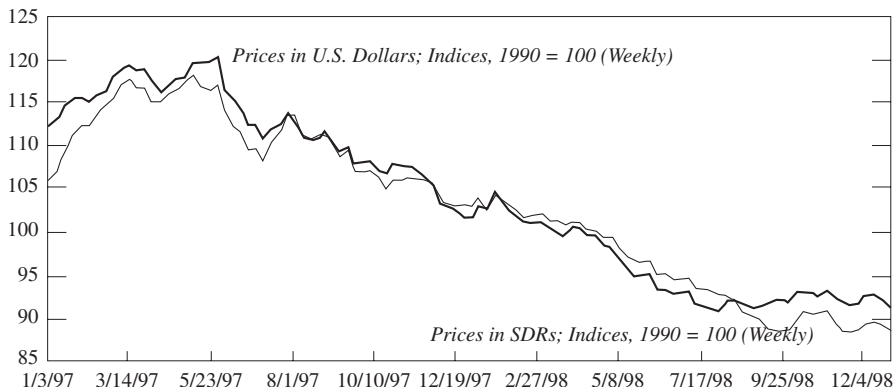


図7-2 一次産品価格 (非原油ベース) の最近の推移

石油危機をピークに長期的な低下傾向を余儀なくされている。また、近年、一次産品（除く原油ベース）の低下傾向は著しくなっている。

3. 一次産品価格下落の例

サブサハラ・アフリカ諸国のうちベナン共和国を再度取り上げて、重債務貧困国債務救済イニシアティブの算定方法、中長期構造計画の策定などを吟味してみよう。検討したペーパーは決定時点に策定されたIMFペーパー（参考文献 [11] 参照）である。この時に、長期的に一次産品の需要が長期的に見込めないにもかかわらず、なぜ積極的な輸出増加のシナリオを策定できたのだろうか。ベナン共和国は、輸出を主に綿花に依存している西アフリカの国であり、現状、完了時点には至っておらず、綿花の価格下落と輸出量の落ち込みから、イニシアティブの行方に黄色の信号が灯っている。

ベナン共和国の場合、当イニシアティブにおいて債務残高NPV/輸出額比率が150%まで削減された後も、同割引現在価値が良好に推移すると判断された主な理由は、輸出額の増加が見込まれることにあった。そしてこの輸出額増加のシナリオの判断は、1990年代後半において綿花の輸出が高い伸びを示したという実績に基づいている。それでは、なぜ1990年代の後半、綿花の輸出額が急速に伸びたのかを調べてみると、これは、1994年1月に実施した西アフリカ通貨同盟によるCFAフランの通貨価値の切り

下げにあるものと思われる。仏フランとの固定レート制度を採用している西アフリカ通貨同盟の諸国（ベナン、コートジボアール、ブルキナファソ、セネガル、ニジェール、マリ、トーゴ）では、この1994年1月の時点で1仏フラン=50CFAから100CFAへと通貨価値を切り下げた。実は、この通貨価値切り下げにより、90年代後半、世界的に国際綿花市況が低迷しているなかで、西アフリカ通貨同盟に属する諸国が価格競争力を維持し、綿花の輸出量を増加することができたと考えられる。

表10は、西アフリカ通貨同盟の諸国の綿花の純輸出量と交易条件を示したものである。94年に、通貨切り下げの効果が奏効し綿花の輸出量は97年度まで増加し99年度までは、その輸出量の水準を維持している。しかし、2000年度になると、どの国も綿花の輸出量は減少に転じてしまう。また、この時の交易条件（輸出価格/輸入価格）の推移をみると、1994年度には、50%の通貨価値切り下げの効果から、輸出価格を多少引き上げても十分輸出採算が取れると考えて、97年度、98年度と綿花の輸出価格を引き上げ、輸出量を増やした可能性は高い。しかし、99年度になると、綿花の国際価格の低下傾向に直面し、輸出価格を引き下げる方向に転じている。2000年度は、輸出価格はさらに低下したにもかかわらず、綿花の輸出量は減少に転じている³。

次に西アフリカ諸国全体の綿花の生産量・輸出量を整理したのが表11である。西アフリカの綿花生産

表10 西アフリカ諸国の綿花の純輸出量と交易条件

単位：千トン

	1990年度	1994年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
(綿花の純輸出量)						
ベナン	50	105	141	131	141	136
ブルキナファソ	69	44	120	114	113	113
コートジボアール	81	80	98	120	160	119
マリ	98	87	174	202	196	125
セネガル	98	11	11	2	3	4
トーゴ	81	35	57	65	55	47
(交易条件)						
ベナン	—	77.7	89.7	95.2	79.3	76.6
ブルキナファソ	—	93.1	92.7	95.6	85.2	75.8
コートジボアール	—	112.0	102.1	105.5	101.2	90.7
マリ	—	92.7	110.4	114.1	99.9	91.7
セネガル	—	93.0	90.7	95.3	92.0	86.2
トーゴ	—	153.3	100.7	89.8	103.6	102.5

出典：“West African Economic And Monetary Union, Recent Economic Developments and Regional Issues in 2000”, IMF August 3, 2001,
 “Cotton Sector Strategies in West and Central Africa” IMF Working Paper WP/02/173, October 2002

表11 西アフリカ諸国の綿花の生産量・輸出量

単位：千トン

年 度	1980	1985	1990	1993	1997	1999	2000	2001
(綿花の生産量)	213	364	536	525	940	877	848	701
ベナン	4	32	59	116	152	142	150	131
ブルキナファソ	23	46	77	51	138	120	110	114
カメルーン	32	46	44	51	76	78	75	94
中央アフリカ共和国	8	13	12	7	20	16	11	9
チャド	31	39	60	37	109	65	76	65
コートジボアール	56	82	116	114	147	157	164	125
マリ	43	68	115	101	216	218	196	105
セネガル	7	11	12	15	17	5	9	9
トーゴ	9	27	41	33	65	76	57	49
合 計	213	364	536	525	940	877	848	701
(綿花の純輸出量)	184	338	401	435	782	777	816	688
ベナン	6	27	50	105	141	131	142	136
ブルキナファソ	21	44	69	44	120	114	113	113
カメルーン	27	38	34	37	63	65	65	81
中央アフリカ共和国	5	11	9	3	17	15	10	8
チャド	33	44	57	33	101	63	72	65
コートジボアール	43	84	81	80	98	120	160	109
マリ	38	60	58	87	174	202	196	125
セネガル	4	7	7	11	11	2	3	4
トーゴ	7	22	36	35	57	65	55	47
合 計	184	338	401	435	782	777	816	688

出典：“Cotton Sector Strategies in West and Central Africa”, IMF Working Paper WP/02/173

国9カ国では、綿花の純輸出量は、1980年代と比較すると通貨価値調整時の1993年度以降、97年度から2000年度までが急増している。特に、90年代末の輸出量は、90年代初めの約2倍となっている。ただし、直近時は輸出量も伸び悩んでいる。また、綿花の生産量も輸出量に比例するかたちで増加しているが、近年、幾分減少する傾向が窺われる。

VI. 世界の綿花需給の状況と綿花価格低落の原因

まず、綿花価格の動向を整理したものが図8である。太線がUS\$建てで測った綿花価格の推移であり、1995年のピーク時点から大幅に値下がりしているのがよくわかる。また、2000年に入ってから値下がり傾向が著しい。一方、下の棒グラフは、世界的な綿花在庫の動向である。ここでも95年以降は、在庫が増大してきていることがわかる。次に、綿花の世界的な需給の状況を整理したものが表12である。1980年から綿花の生産量、純輸出量を見ると次のようなことがわかる。1980年代を通じて、綿花生産量の最も多い国は中国であり、アメリカ合衆国、インド、パキスタン、ウズベクスタンが続いている。このうち、中国は80年代から90年代半ばまで、綿花の内需分を国内生産のみで補填できず純輸入国で

あった。現状、大体世界全体の綿花需要量は毎年2000万メトリック・トンであると考えられる。

しかし、1980年代から純輸出量の推移を見てみると、各国がそれぞれ入れ替わり立ち代り、輸出を伸ばしたり、落ち込ませたりしているのがよくわかる。まず、西アフリカの諸国をみると、90年代の後半に大きく伸ばしている。一方、インド、パキスタン、ブラジルといったかつての純輸出国は、純輸入国へと転落してしまっている。特に、綿花輸出に大きく依存しているパキスタン、アゼルバイジャンでは、相次いで、主力商品の綿花の輸出が1990年代後半に大きく落ち込んでしまったため打撃を被ったことから、IMFにCCFF（拡大輸出補償融資制度）の要請を行い承認されている。綿花の国際商品市況の低迷に輸出価格競争力がついていけなくなったものと考えられる。

このように、綿花の需要を世界的な観点から見ると、限られた需要量の制約が続くなかで、全般的に供給過剰の状況になっており、90年代後半に、西アフリカが輸出量を急伸させると、他の綿花輸出に依存している国々が大きな打撃を受けることになるのである。

一方、米国と中国の生産量・輸出量をみると、両国とも98年度以降、輸出量を伸ばしているほか、生

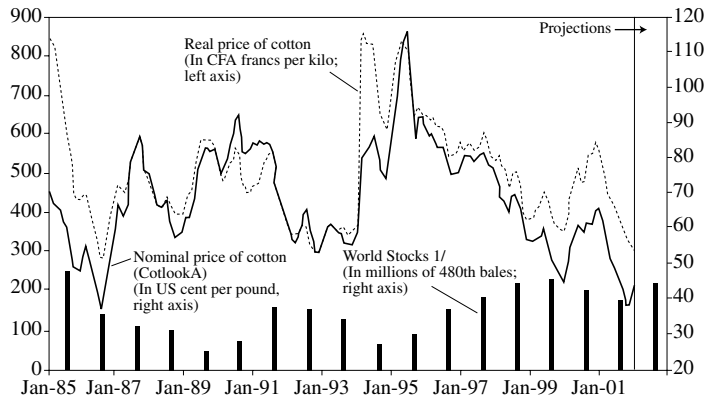


図8 綿花価格の推移

表12 世界の綿花生産量と純輸出量

単位：千トン

年 度	1980	1985	1990	1995	1998	1999	2000	2001
(生産量)								
中国	2,703	4,142	4,513	4,774	4,513	3,837	4,425	5,123
米国	2,425	2,928	3,380	3,902	3,034	3,699	3,747	4,373
インド	1,323	1,967	1,991	2,886	2,774	2,655	2,376	2,572
パキスタン	715	1,218	1,640	1,788	1,373	1,875	1,788	1,744
ウズベキスタン	1,671	1,730	1,595	1,251	1,003	1,129	959	1,046
EU	676	756	945	1,337	1,334	1,365	1,321	1,401
西アフリカ	214	364	536	683	878	848	701	959
ブラジル	623	831	701	390	458	676	894	719
その他	3,491	3,565	3,680	3,269	3,061	2,942	3,083	2,989
世界全体	13,841	17,501	18,981	20,280	18,428	19,026	19,294	20,928
(純輸出量)								
中国	△773	610	△278	△659	70	344	47	△65
米国	1,286	420	1,698	1,584	850	1,450	1,471	2,134
インド	119	77	154	105	△68	△334	△327	△382
パキスタン	324	685	295	286	△199	△13	27	△87
ウズベキスタン	1,448	1,487	1,173	985	830	893	740	718
EU	△715	△1,071	827	△725	△783	△1,021	△871	△923
西アフリカ	185	336	440	600	778	816	689	818
ブラジル	6	24	67	△363	△296	△335	△82	△207
世界全体	5,721	6,117	6,441	6,051	5,142	5,952	5,755	6,206

出典：“Cotton Sector Strategies in West and Central Africa” IMF Working Paper WP/02/173

産量も大幅な伸びを示してきている。どうして、綿花の国際市況が低下していく中で、この両国は、生産量ばかりでなく、輸出量も伸ばすことができるのだろうか。実は、両国とも国内の綿花生産者に対して巨額の補助金を拠出していることがIMFのペーパーにより指摘されている⁴。米国、中国とEUのなかのギリシャ、スペインおよびトルコ、ブラジル、メキシコ、エジプトといった国々では、国内の綿花生産者に対する補助金を拠出しており、これにより、国際価格よりも安い国内価格で生産をすることが可能となり、世界的な規模での綿花生産量の供給過剰

に拍車をかけている。

表13は、1999年度における主要綿花生産国における生産者補助金の金額、生産者補助金の対象となる綿花生産量、kg当たりの米国ドル表示の綿花国内価格を国際価格と比較したものである。

この資料によると、1999年度の世界綿花生産量19,026千トンのうちのおよそ半分弱にあたる9,942千トンが国内生産者への生産補助金の対象となっていることになり、しかもこの8カ国の生産者への補助金額を価格ベース（ドル換算）で算出すると0.57ドル/kgとなり、綿花の国際価格1.25ドル/kgの半分以

表13 1999年度における主要綿花生産国における生産者補助金

	補助金の対象となる 綿花生産量 (千t)	生産者への補助金	
		価格U.S.\$/kg	補助金額 百万ドル
合 計	9,942	0.57*	4,764
米 国	3,694	0.56	2,056
中 国	3,829	0.40	1,534
ギリシャ	428	1.39	596
スペイン	130	1.53	199
トルコ	791	0.36	287
ブラジル	700	0.06	44
メキシコ	135	0.21	28
エジプト	235	0.09	20
綿花の国際価格		1.25	

(注) *は、8カ国平均値。

出典：IMF Working Paper "Cotton Sector Strategies in West and Central Africa"
October, 2002

下となっている。国内生産者への補助金の総額も約48億ドルと巨額に上っており、明らかに、近年の世界的な綿花の過剰生産と国際商品市況の急落に拍車をかけている。

おわりに

重債務貧困国の貧困からの脱却と重債務の負担軽減を目的として実施されている重債務貧困国債務救済イニシアティブによる債務削減の成否は、当該債務国の国内政策の整備とともに輸出依存度の高い一次産品の輸出動向にかかっている。自由化・グローバル化が進展している現在、貿易取引、生産・販売取引にも自由競争の原理・原則をベースにしている。このルールの下で効率的な生産、分配を実現しようとしている。

しかし、対外債務削減の方法である債務維持可能性分析の算出方法を見る限り、各先進諸国個別の市場金利が使われており、先進諸国側の市場ベースの負担の割当てを先進諸国同士で押し付けあっている方法であり、債務国にとっての正確な公的債務の負担度合いを計測していない。また、一次産品の国際的な生産、分配に関して先進諸国・中進国がルール違反を起こしており、これが重債務貧困国の対外債務削減、貧困からの脱却に大きな障害となっている。この一例が、西アフリカ諸国の綿花生産に関する問題である。IMFをはじめとして、先進諸国が協力し、西アフリカ諸国では、1990年代半ばに承認された通貨価値切り下げの効果を大事に使って、国内の綿花生産から綿織物生産へとより付加価値の高い財の生産を進めるため、ローカルエリアに技術の指導をし

たり、あるいは綿花生産に必要な種子、肥料の国内への分配システムを整備したりして、国際競争力を少しでもつけて重債務貧困国救済イニシアティブに 대응しようとしている。先進諸国や中進国のなかで、綿花生産・国際貿易の自由競争の原則に反する国内生産者保護のための政策はできるだけ採用を控えるのが望ましい。貧困からの脱却をめざしている重債務貧困国救済イニシアティブ対象のサブサハラ・アフリカ諸国の努力を無駄にせず、綿花生産に直接関与していない先進諸国も含めて協力実行しようとしている債務削減策を成功させるためにも、是非こうした保護政策は回避する必要がある。

註

- 1 サブサハラ・アフリカ諸国とは、アフリカ大陸および周辺部の島のうちサハラ砂漠以南に位置する50カ国の諸国を示す。このうち南アフリカ共和国を除くとほとんどの諸国は重債務貧困国に含まれる。
- 2 債務維持可能性分析においては、債務維持可能なレベルを債務残高現在価値/輸出額150%とし、これを主目標としているが、これに加えて、財政内容に関し債務残高現在価値/歳入額250%を副目標として取り扱っている。
- 3 交易条件について、輸出価格と輸入価格の個別データがないので、輸出価格の推移については推量の域をでないが、他のデータから考え合わせるとこのような推移を辿った可能性が高い。
- 4 綿花に関する生産者補助金は、IMFアフリカ局、世界銀行のスタッフにより書かれたIMF Working Paper "Cotton Sector Strategies in West and Central Africa"

October,2002により指摘されている（参考文献 [5] 参照）。ただし、対象とした具体的な補助金制度や補助金額の算定の方法について同ペーパーの中では詳しく説明されているわけではない。

参考文献

- [1] 二村英夫. 2001. 『国際金融問題—アフリカ, アジア, ヨーロッパが抱える問題』 溪水社
- [2] 二村英夫. 2002. 第3章「重債務貧困国のDSAについて」, 『IMF・世銀のDSAをめぐる分析』, (財) 国際金融情報センター,
- [3] 二村英夫. 2003. 第5章「債務維持可能性分析における一次産品価格の重要性について」, 『今後のわが国の債務問題に対する取組み』 (財) 国際金融情報センター
- [4] Paul Cashin, Hong Liang, and C.John Mcdermont. 2000, "How Persistent Are Shocks to World Commodity Prices?" *IMF Staff Papers* Vol.47,No.2, 177-217
- [5] Ousmane Badiane, Dhaneshwar Ghura, Louis Goreux, and Paul Masson. October 2002. "Cotton Sector Strategies in West and Central Africa", *IMF Working Paper* WP/02/173
- [6] Reinhart, Carmen, and Wickham.1994, "Commodity Prices: Cyclical Weakness or Secular Decline?", *IMF Staff Papers*, Vol.41, pp175-213
- [7] IMF. August 12,2002. "Heavily Indebted Poor Countries Initiative -Status of Implementation"
- [8] IMF. August 3,2001. "Recent Economic Development And Regional Policy Issues in 2000"
- [9] IMF. August 21,2002. "Benin Statistical Appendix"
- [10] IMF. June 30, 1997. "Benin HIPC Initiative: Debt Sustainability Analysis"
- [11] IMF. June 26,2000. "Benin Decision Point Document Under the Enhanced Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative"
- [12] IMF (June 26,2000) "Benin Interim Poverty Reduction Strategy Paper"
- [13] IMF (June 2,2000) "Benin Statistical Appendix"